

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の	収益 保育事業収益	73,987,340	69,016,580	4,970,760
	収益 サービス活動収益計（1）	73,987,340	69,016,580	4,970,760
	費用 人件費	48,067,782	46,293,161	1,774,621
	費用 事業費	7,646,285	7,458,979	187,306
	費用 事務費	5,502,441	4,875,548	626,893
	費用 減価償却費	627,900	574,996	52,904
	費用 国庫補助金等特別積立金取崩額	-72,823	-72,823	0
費用 サービス活動費用計（2）	61,771,585	59,129,861	2,641,724	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	12,215,755	9,886,719	2,329,036	
サービス活動外増減の	収益 受取利息配当金収益	20,680	18,215	2,465
	収益 その他のサービス活動外収益	680,922	649,481	31,441
	収益 サービス活動外収益計（4）	701,602	667,696	33,906
	費用 サービス活動外費用計（5）	0	0	0
	サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	701,602	667,696	33,906
経常増減差額（7）=（3）+（6）	12,917,357	10,554,415	2,362,942	
特別増減の部	収益 施設整備等補助金収益	0	0	0
	収益 特別収益計（8）	0	0	0
	費用 基本金組入額	0	0	0
	費用 固定資産売却損・処分損	1	0	1
	費用 国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
	費用 特別費用計（9）	1	0	1
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-1	0	-1	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	12,917,356	10,554,415	2,362,941	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	15,683,780	15,129,365	554,415
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	28,601,136	25,683,780	2,917,356
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	11,000,000	10,000,000	1,000,000
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	17,601,136	15,683,780	1,917,356